

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社丸久

【英訳名】 MARUKYU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中康男

【本店の所在の場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

【最寄りの連絡場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	59,695,347	60,535,934	19,685,923	19,627,923	79,357,626
経常利益 (千円)	2,988,516	3,003,042	976,824	926,002	4,096,038
四半期(当期)純利益 (千円)	1,886,948	1,406,800	783,926	525,346	1,984,621
純資産額 (千円)			12,523,757	13,659,111	12,650,189
総資産額 (千円)			35,735,553	37,141,181	34,995,088
1株当たり純資産額 (円)			502.86	552.27	508.64
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.82	57.70	31.97	21.59	80.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			34.5	36.2	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,112,608	3,244,399			3,077,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,347,963	1,035,586			1,317,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	687,025	1,047,596			1,564,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,365,600	3,644,616	2,483,399
従業員数 (名)			703	697	710

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	697 (2,595)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	630 (2,149)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
小売業	19,966,973	99.5	
その他	98,324	0.5	
合計	20,065,297	100.0	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
小売業	16,658,133	95.1	
その他	854,333	4.9	
合計	17,512,466	100.0	

(注) 1. セグメント間の取引については内部振替前の数値によっております。
2. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

平成23年10月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サンマートを吸収合併することを決議いたしました。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する予想、見積もり等の事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますのでご留意下さい。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災および福島原発事故の影響、長期的な景気低迷や欧米諸国の財政問題、米国の景気減速による急速な円高を背景に、株価の低迷、企業業績の下振れ懸念など総じて先行き不透明な状況となっています。

小売業界におきましても、長引く景気低迷から消費者の節約志向・低価格志向は恒常化し、加えてディスカウントストアやドラッグストアなどの価格を打ち出した競合が激化しており、依然厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当社グループは、生鮮食品を主力とした食品スーパーマーケット事業において、「お客様の普段の食生活のお手伝い」を徹底し、安心・安全の信頼のもと、「食」の問題解決と楽しく充実したお買い物のできる、身近で便利な地域一番の本格的スーパーマーケット作りに取り組み、お客様の支持を高めるべく諸施策を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、営業収益200億65百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益9億6百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益9億26百万円（前年同期比5.2%減）、四半期純利益5億25百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。

[小売業]

主力の小売業における営業政策としては、お客様の料理用途や家族構成など使いやすい量目単位での販売、品質・鮮度を重視した商品化レベルの向上のための教育に注力し、地場商品や「奥出雲産菌茸」「福井県産焼きサバ」「近江牛」などの商品開発を行うなど商品力も強化しました。一方で、商品回転率の向上やコスト削減にも引き続き取り組み、在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や電力料など管理費の削減、物流コストの改善などにより利益確保に努めました。

ディスカウント業態やドラッグストア業態などの異業態との競合も地域単位で激化しており、価格政策や販促強化などで対抗し既存店の売上維持に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、当社65店舗（「アルク」35店舗「マルキュウ」他30店舗）、(株)サンマート17店舗、当社と(株)サンマートを合わせたグループ合計82店舗となりました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益199億73百万円、営業利益8億61百万円となりました。

[その他事業]

惣菜・お弁当の製造事業を行う「株式会社四季彩」においては、東日本大震災の影響が追い風となったことや、商品開発強化によるヒット商品の増加や増量規格による販促も功を奏し、出荷増による増収となりました。一方では、光熱費の値上がりや出荷増に伴う人件費、光熱費の増加など経費は大幅な増加となりましたが、利益額の増加で吸収することで、増収増益を達成いたしました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、景気の低迷の中、経営環境としては厳しい状況が続いており、サービスレベルの強化や、新規顧客の獲得など地道な営業努力を続けましたが、増収減益となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益11億33百万円、営業利益46百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて21億46百万円増加し371億41百万円となりました。

負債は、資産除去債務の計上等により、前連結会計年度末に比べて11億37百万円増加し234億82百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて10億8百万円増加し136億59百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末よりも11億61百万円増加し36億44百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ34百万円減少し、36百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が9億21百万円、減価償却費が3億32百万円、仕入債務の減少額が4億78百万円、法人税等の支払額が6億24百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2億12百万円増加し、2億78百万円となりました。

主な内訳は、固定資産の取得による支出が2億60百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2億9百万円減少し、67百万円となりました。

主な内訳は、配当金の支払額が1億8百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	大阪証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		26,079,528		4,000,000		212,053

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,729,000 (相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,303,000	243,030	
単元未満株式	普通株式 17,528		
発行済株式総数	26,079,528		
総株主の議決権		243,030	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,729,000		1,729,000	6.63
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市大字藤曲 2402-8	30,000		30,000	0.11
計		1,759,000		1,759,000	6.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	802	817	835	820	824	823	819	824	835
最低(円)	605	770	797	798	802	754	792	789	780

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
竹内克之	取締役管理本部長	取締役管理本部長 兼経営企画室長兼内部統制室長	平成23年9月16日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,121,210	2,824,993
受取手形及び売掛金	418,875	354,776
商品	2,098,108	1,905,157
貯蔵品	21,267	23,826
繰延税金資産	290,321	192,489
その他	357,592	482,481
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	7,306,778	5,783,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,593,575	11,317,690
土地	9,644,537	9,771,264
建設仮勘定	318,346	216,381
その他（純額）	1,384,904	1,280,621
有形固定資産合計	¹ 22,941,364	¹ 22,585,958
無形固定資産		
のれん	161,785	246,563
その他	756,566	743,068
無形固定資産合計	918,352	989,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481,946	1,351,949
敷金及び保証金（純額）	³ 2,458,888	³ 2,416,517
繰延税金資産	933,507	687,070
その他（純額）	³ 1,100,344	³ 1,180,832
投資その他の資産合計	5,974,686	5,636,370
固定資産合計	29,834,402	29,211,960
資産合計	37,141,181	34,995,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,168,855	4,838,828
短期借入金	1,740,000	1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	3,602,678	4,203,130
1年内償還予定の社債	94,500	108,000
未払法人税等	654,103	492,485
賞与引当金	36,252	246,043
ポイント引当金	88,728	89,107
設備関係支払手形	240,025	172,185
その他	1,630,554	1,295,561
流動負債合計	13,255,698	13,325,342

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	7,772,492	7,656,952
役員退職慰労引当金	37,000	50,520
資産除去債務	1,058,353	-
その他	1,358,526	1,312,084
固定負債合計	10,226,371	9,019,556
負債合計	23,482,070	22,344,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	288,903	288,903
利益剰余金	10,482,169	9,319,375
自己株式	1,272,545	1,166,687
株主資本合計	13,498,528	12,441,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,576	4,914
評価・換算差額等合計	67,576	4,914
少数株主持分	228,160	213,511
純資産合計	13,659,111	12,650,189
負債純資産合計	37,141,181	34,995,088

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	59,695,347	60,535,934
売上原価	44,880,386	45,452,608
売上総利益	14,814,961	15,083,325
営業収入	1,374,469	1,357,212
営業総利益	16,189,430	16,440,538
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	894,835	887,790
従業員給料及び賞与	5,590,106	5,726,095
賞与引当金繰入額	34,325	36,252
水道光熱費	1,035,825	1,080,802
賃借料	1,726,530	1,668,981
減価償却費	886,397	978,203
その他	3,020,631	3,118,005
販売費及び一般管理費合計	13,188,653	13,496,131
営業利益	3,000,777	2,944,406
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,400	26,086
受取手数料	105,529	109,607
その他	61,001	95,029
営業外収益合計	190,930	230,723
営業外費用		
支払利息	162,881	134,427
長期前払費用償却	20,419	19,452
その他	19,889	18,207
営業外費用合計	203,191	172,087
経常利益	2,988,516	3,003,042

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,889	-
受取補償金	27,496	-
特別利益合計	29,385	-
特別損失		
固定資産売却損	16,920	135,031
固定資産除却損	72,651	56,394
投資有価証券売却損	-	3,574
投資有価証券評価損	6,567	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437,088
店舗閉鎖損失	7,722	-
賃貸借契約解約損	2,480	2,000
和解金	11,000	-
特別損失合計	117,341	634,089
税金等調整前四半期純利益	2,900,560	2,368,952
法人税、住民税及び事業税	945,224	1,265,492
法人税等調整額	33,530	341,196
法人税等合計	978,754	924,296
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,444,656
少数株主利益	34,856	37,856
四半期純利益	1,886,948	1,406,800

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	19,685,923	19,627,923
売上原価	14,809,052	14,740,189
売上総利益	4,876,871	4,887,734
営業収入	445,805	437,373
営業総利益	5,322,676	5,325,108
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	285,190	281,749
従業員給料及び賞与	1,827,431	1,864,522
賞与引当金繰入額	34,325	36,252
水道光熱費	390,111	403,634
賃借料	560,557	549,132
減価償却費	304,155	332,808
その他	937,612	950,141
販売費及び一般管理費合計	4,339,385	4,418,242
営業利益	983,291	906,865
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,938	6,981
受取手数料	33,883	36,198
その他	19,203	30,345
営業外収益合計	59,026	73,525
営業外費用		
支払利息	51,436	41,953
長期前払費用償却	6,805	6,576
その他	7,251	5,859
営業外費用合計	65,493	54,389
経常利益	976,824	926,002
特別利益		
投資有価証券売却益	1,889	-
受取補償金	1,102	-
特別利益合計	2,991	-
特別損失		
固定資産売却損	16,906	-
固定資産除却損	7,035	4,314
投資有価証券評価損	6,567	-
店舗閉鎖損失	2,528	-
特別損失合計	33,037	4,314
税金等調整前四半期純利益	946,778	921,687
法人税、住民税及び事業税	214,028	470,831
法人税等調整額	61,476	85,284
法人税等合計	152,551	385,547
少数株主損益調整前四半期純利益	-	536,140
少数株主利益	10,299	10,794
四半期純利益	783,926	525,346

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,900,560	2,368,952
減価償却費	886,397	978,203
のれん償却額	115,837	71,967
賞与引当金の増減額(は減少)	200,615	209,790
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	13,520
ポイント引当金の増減額(は減少)	344	378
受取利息及び受取配当金	24,400	26,086
支払利息	162,881	134,427
固定資産売却損益(は益)	16,920	135,031
固定資産除却損	24,766	10,944
投資有価証券売却損益(は益)	1,889	3,574
投資有価証券評価損益(は益)	6,567	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437,088
売上債権の増減額(は増加)	206,130	64,099
たな卸資産の増減額(は増加)	177,570	169,125
仕入債務の増減額(は減少)	663,591	329,184
未払消費税等の増減額(は減少)	35,261	50,016
長期未払金の増減額(は減少)	189,392	-
その他	258,034	405,207
小計	4,200,640	4,441,598
利息及び配当金の受取額	24,400	26,086
利息の支払額	161,230	130,601
法人税等の支払額	1,951,201	1,092,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,112,608	3,244,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,206,681	811,861
固定資産の売却による収入	18,925	41,883
投資有価証券の取得による支出	13,285	219,766
投資有価証券の売却による収入	6,879	20,460
子会社株式の取得による支出	-	8,147
敷金及び保証金の差入による支出	124,431	-
敷金及び保証金の回収による収入	79,932	71,148
貸付金の回収による収入	5,697	5,696
定期預金の増減額(は増加)	115,000	135,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,347,963	1,035,586

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	490,000	140,000
長期借入れによる収入	3,750,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	3,541,365	3,384,912
社債の償還による支出	13,500	13,500
リース債務の返済による支出	52,091	70,194
自己株式の取得による支出	108,658	105,858
自己株式の売却による収入	51	-
配当金の支払額	229,211	230,881
少数株主への配当金の支払額	2,250	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,025	1,047,596
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,619	1,161,216
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,980	2,483,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,365,600	3,644,616

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ51,723千円減少し、税金等調整前四半期純利益は488,811千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,042,679千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
(1) たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
(2) 繰延税金資産の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(連結子会社の吸収合併)

平成23年10月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サンマートを吸収合併することを決議しております。

1 合併の目的

当社は山口県、広島県西部及び北九州市において食品スーパーマーケット事業を主として展開しております。また当社の100%子会社である株式会社サンマートは、山口県西北部・中部を中心に食品スーパーマーケットを展開しており、経営資源の集中、経営管理の効率化、機動的に経営戦略をすすめるため、当該子会社を吸収合併いたします。

2 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社サンマートは解散いたします。

3 合併の日程

合併決議取締役会 平成23年10月6日
合併契約書締結 平成23年10月6日
合併効力発生日 平成24年3月1日(予定)

4 合併比率

株式会社サンマートは、当社の100%子会社であるため、合併比率は存在しません。

5 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社サンマートは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

6 株式会社サンマートの概要及び業績(平成23年2月28日現在)

商号	株式会社サンマート
資本金 (千円)	98,000
発行済株式数 (株)	12,950
純資産 (千円)	875,437
総資産 (千円)	4,201,694
営業収益 (千円)	9,648,855
経常利益 (千円)	351,082
当期純利益 (千円)	150,067

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成23年11月21日開催の取締役会において、当社並びに当社グループに属する従業員の安定的な財産形成を促進するにあたり、当社グループ従業員の勤労意欲や会社経営への参画意識を高め、その結果として、当社の企業価値の向上を図るため、及び福利厚生の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議しております。なお、平成24年2月6日付けで自己株式111,100株を、「住友信託銀行株式会社(信託口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施する予定であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は14,434,864千円 であります。</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計 1,335百万円)には財務制限条項がついており、下 記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に 基づくエ-ジェントの借入人に対する通知によ り、契約上のすべての債務について期限の利益を 失い、借入元本及び利息を支払うことになってお ります。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期末及び第2 四半期連結会計期間末における貸借対照表の純資 産の部の金額を前年同期比75%以上に維持するこ と。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかか る単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税 引後当期純利益につき、それぞれ2期連続して損 失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行8行と締結し、当連結会 計年度における借入未実行残高は次のとおりで す。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 当四半期連結会計期間末において債権等から直接 控除した貸倒引当金は260,939千円であります。</p>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は14,041,828千円 であります。</p> <p>2 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計 1,590百万円)には財務制限条項がついており、下 記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に 基づくエ-ジェントの借入人に対する通知によ り、契約上のすべての債務について期限の利益を 失い、借入元本及び利息を支払うことになってお ります。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期末及び第2 四半期連結会計期間末における貸借対照表の純資 産の部の金額を前年同期比75%以上に維持するこ と。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかか る単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税 引後当期純利益につき、それぞれ2期連続して損 失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行8行と締結し、当連結会 計年度における借入未実行残高は次のとおりで す。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度末において債権等から直接控除し た貸倒引当金は260,939千円であります。</p>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	千円
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
差引額	千円												
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
差引額	千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	2,762,193千円
預入期間が3か月超の定期預金	396,592 "
現金及び現金同等物	2,365,600千円
	現金及び預金
	4,121,210千円
	預入期間が3か月超の定期預金
	476,593 "
	現金及び現金同等物
	3,644,616千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,759,957

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	122,253	5.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	121,752	5.0	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

事業の種類として「小売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当四半期連結累計期間については全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「小売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている、報告可能な「小売業」を報告セグメントとしております。

「小売業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	小売業	(注)1			
営業収益					
外部顧客への売上高	61,612,660	280,486	61,893,146		61,893,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,942	3,204,277	3,224,220	3,224,220	
計	61,632,603	3,484,763	65,117,366	3,224,220	61,893,146
セグメント利益	2,782,478	165,705	2,948,184	3,777	2,944,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 3,777千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	小売業	(注)1		(注)2	
営業収益					
外部顧客への売上高	19,966,973	98,324	20,065,297		20,065,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,646	1,035,030	1,041,677	1,041,677	
計	19,973,619	1,133,355	21,106,974	1,041,677	20,065,297
セグメント利益	861,188	46,830	908,018	1,152	906,865

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜製造事業、保険事業等
あります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 1,152千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
552.27円	508.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	13,659,111	12,650,189
普通株式に係る純資産額(千円)	13,430,951	12,436,677
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	228,160	213,511
普通株式の発行済株式数(株)	26,079,528	26,079,528
普通株式の自己株式数(株)	1,759,957	1,628,762
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	24,319,571	24,450,766

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 76.82円	1株当たり四半期純利益金額 57.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,886,948	1,406,800
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,886,948	1,406,800
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	24,562,390	24,380,426

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 31.97円	1株当たり四半期純利益金額 21.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前3 四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	783,926	525,346
普通株式に係る四半期純利益(千円)	783,926	525,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	24,520,681	24,334,340

(リース取引関係)

当第3 四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

2 【その他】

平成23年10月6日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	121,752千円
1株当たり配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月10日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。